

# 入札案件に関する質問書

◎ 入札番号：第36号

◎件名：滑川市女性デジタル人材育成事業運用業務委託

◎業務場所：滑川市内

【質問期日：令和8年4月16日】 ⇒ 【回答期日：令和8年4月20日】

質問内容	回答
<p>○入札番号第36号に関して</p> <p>1. 仕様書2「業務の目的」における『継続的な就労』および『多様な働き方』について伺います。 特定の企業への直接雇用だけでなく、「時間や場所に縛られない自律的な就労形態（業務委託等）」や、「習得したデジタルスキルを活かして地域課題の解決に寄与するような活動」へ接続する提案は、本事業の目的に合致するものと解釈してよろしいでしょうか。</p> <p>2. 仕様書5(3)②の「集合研修」について伺います。 本事業が支援対象とする「育児・介護などと仕事を両立」を目指す女性の中には、指定された日時に会場へ足を運ぶことが物理的に困難な方が多数含まれると推測します。こうした方々の参加機会を逸失させないため、集合研修を実施する際、「会場での対面参加」と「自宅からのオンライン参加（リアルタイム配信）」を自由に選択できる『ハイブリッド形式』での開催や、欠席者向けの『録画アーカイブの提供』を提案に含めることは、本事業の目的をより広く達成する有効な手段として、評価の対象に含まれますでしょうか。</p> <p>3. 本事業の最終的な成果として、市が最も期待されている指標について確認させてください。 より精緻な事業計画を立案するため、市としては『プログラムの修了者数』と、『一定期間以上の継続就労に至った人数』のどちらに重きを置かれていますでしょうか。また、後者の場合、市が想定される就労者数の目安などがございましたらご教示ください。</p> <p>4. 仕様書5(7)『令和6年度・令和7年度受講者とのコミュニティの形成』について伺います。</p>	<p>○入札番号第36号に関して</p> <p>1. 経済的自立も業務の目的になっており、収入を得られる就労形態や活動へ接続する提案であれば目的に合致します。</p> <p>2. 集合研修は、「受講者が会場での対面参加」することを意味していますので、ハイブリッド形式は要件を満たしておりません。 なお、受講者が体調不良などで当日参加できなかった場合のための「録画アーカイブの提供」は評価に含まれます。</p> <p>3. まずは、しっかりとプログラムを修了することが大切と考えていますのでどちらかと言えば「プログラムの修了者数」の方を重要視しますが、最終的には業務の目的でもある経済的自立を目指していますので、『一定期間以上の継続就労に至った人数』も同様に重要なことと考えています。 このため、どちらかに極端に偏らない事業計画を望みます。</p> <p>4. 市が過去受講者へ情報提供の同意確認をしたうえで、同意を得られた方の情報を受託者へ提供しますので、受託者において実施してください。</p>

<p>新規受託者が本業務を円滑に遂行するため、過去受講者へのコミュニティ参加案内等は、市が主体となって（あるいは市から受託者へ必要な情報が提供される形で）実施されるという認識でよろしいでしょうか。また、既存のコミュニティプラットフォームが存在する場合、その環境は新規受託者に引き継がれる想定でしょうか。</p> <p>5. 仕様書5「業務内容」の「(3)②研修の開催方法等」において『集合研修は滑川市内において3回以上開催すること』とありますが、この会場について伺います。</p> <p>市が保有する公共施設等の会場を無償で借用することは可能でしょうか。仮に民間施設等を有償で手配する場合、その費用は委託料上限（5,000,000円）に含めるという認識でよろしいでしょうか。</p> <p>6. 女性・母親層の受講を促進するため、集合研修時における託児等のサポートを検討しております。</p> <p>これらに係る費用（保育士の手配や保険料等）は、委託料上限に含めて積算すべきでしょうか。また、市の既存の子育て支援施設等と連携し、場所の提供や支援スキームの紹介等をご協力いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>また、市ではコミュニティプラットフォームを持っていないため、新たに作成する必要があります。</p> <p>5. 使用料の減免制度に「市が利用する場合に減免できる」旨の規定がある施設は、その規定に応じた割合が使用料から減免されます。</p> <p>また、会場の使用料は委託上限額に含まれます。</p> <p>6. 含めてください。</p> <p>また、一時預かりなど受託者が必要な情報はDX推進課から担当課に確認のうえ、受託者へ回答します。</p>
---	--